

災害の時代のリスクに向き合う

室崎 益輝 (神戸大学名誉教授)

今年の元日に発生した能登半島地震は、私たちが激甚災害の時代に生きていることを、その激甚さや残虐さと引き換えに、教えてくれた。それだけに、自然の凶暴化と社会の脆弱化に真摯に向き合い、被害を少しでも和らげるよう努めなければならない。

この災害の時代にあっては、「悲観的に想定し、楽観的に準備する」ことを肝に銘じたい。悲観的に想定するというのは、迫りくる最悪のリスクを想定しておくということである。それは、油断大敵に通じる。楽観的に準備するというのは、被害を抑制する態勢を構築しておくということである。それは、用意周到ということにつながる。悲観的といっても恐れ過ぎてもいけないし、楽観的といっても甘くみてはいけない。緊張と希望を併せ持って備えたい。

まず、油断大敵ということで補足しておきたい。地球全体が、地震や火山噴火の活動期にある。地球を覆うプレートの境界での歪みが臨界まで蓄積しているからである。トルコやモロッコの地震がその代表例である。豪雨災害や林野火災の増大期にもある。地球温暖化が急激に進んでいるからだ。リビアの水害やハワイの山火事がその代表例である。コロナ禍や国際紛争も後を絶たず、災害の複合化や多様化の渦中にある。前例のない災害がいつどこで起きてても不思議ではない。

ところで、社会の脆弱化にも眼を向けなければならない。国際紛争や経済危機が世界を震え上がらせている。日本では、少子

高齢化や地域格差化がリスク増大につながっている。コミュニティの衰退やライフスタイルの後退も問題にしなければならない。災害ボランティアの減少に見られるような互助精神の低下も気になる。ここで強調しておきたいのは、自然の凶暴化はともかく社会の脆弱化は人間の力で抑制できるし抑制しなければならない、ということだ。次に、用意周到ということで補足しておきたい。安全は必要条件であっても十分条件ではない、安全だけを追い求めては無味乾燥な社会になってしまう。ここでは、アメニティがあってコミュニティがあってサステナビリティがあればセキュリティが自ずからついてくるという考え方が大切である。自然との共生や文化との調和があるし、ライフスタイルやネットワークの見直しがある。まさにSDGsの取り組みを、減災の基礎に置かなければならない。

まさに防災を多面的かつ総合的に展開することが求められている。総合ということでは、「対策の足し算を被害の引き算で進める」という、減災の取り組みが重要になる。減災には、時間の足し算、空間の足し算、手段の足し算、人間の足し算がある。予防や復興の対応を重視する、コミュニティレベルの対策を重視する、ソフトウェアやヒューマンウェアの強化をはかる、企業や市民団体の参画を推し進めることが欠かせない。

災害が進化すれば防災も進化しなければならない。減災と互助の文化の熟成を目指したい。